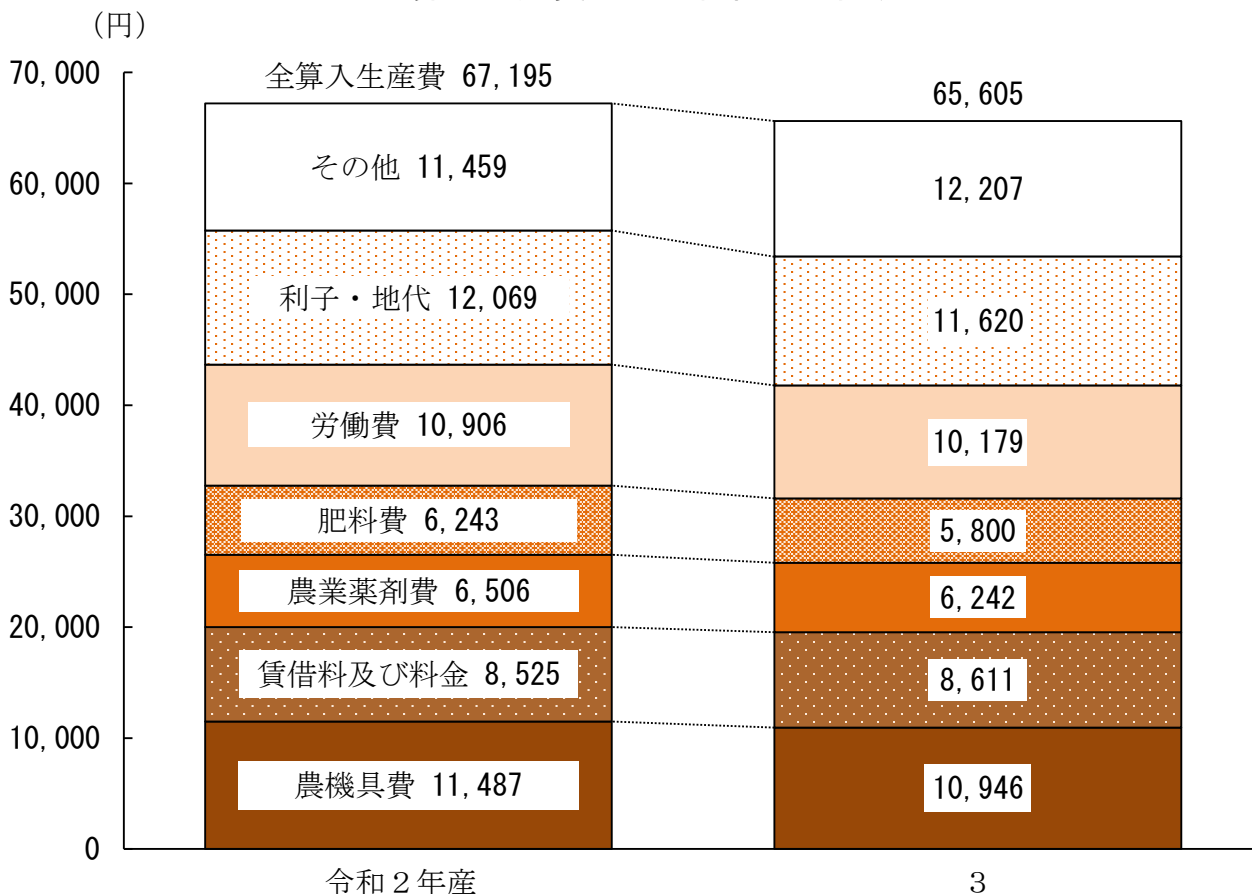


農業経営統計調査 令和3年産 大豆生産費 (個別経営)

【調査結果の概要】

令和3年産大豆の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は6万5,605円で、前年産に比べ2.4%減少し、60kg当たり全算入生産費は1万7,985円で、前年産に比べ7.8%減少した。

図 大豆の全算入生産費（個別経営・全国、10a当たり）



本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、大豆を10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。
【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y3 】

表 大豆生産費（個別経営・全国）

区 分	単位	令和2年産	令和3年産		対前年産 増減率
			実数	構成割合	
10 a 当たり				%	%
物 財 費	円	44,682	44,005	81.2	△ 1.5
うち農機具費	〃	11,487	10,946	20.2	△ 4.7
賃借料及び料金	〃	8,525	8,611	15.9	1.0
農業薬剤費	〃	6,506	6,242	11.5	△ 4.1
肥料費	〃	6,243	5,800	10.7	△ 7.1
労働費	〃	10,906	10,179	18.8	△ 6.7
費用合計	〃	55,588	54,184	100.0	△ 2.5
生産費（副産物価額差引）	〃	55,126	53,985	-	△ 2.1
支払利子・地代算入生産費	〃	59,585	58,151	-	△ 2.4
資本利子・地代全額算入生産費	〃	67,195	65,605	-	△ 2.4
60 kg 当たり全算入生産費	円	19,510	17,985	-	△ 7.8
10 a 当たり収量	kg	206	218	-	5.8
10 a 当たり労働時間	時間	6.40	6.07	-	△ 5.2
1 経営体当たり作付面積	a	416.4	447.7	-	7.5

◎ 調査結果の主な利活用

経営所得安定対策の資料のほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として利用

◎ 累年データ

大豆生産費（個別経営・全国）の推移

区分	10 a 当たり 全算入 生産費	物財費	労働費	60kg 当たり 全算入 生産費	10 a 当たり 収量	10 a 当たり 労働時間	1 経営体 当たり 作付面積	参 考	
								円	円
平成24年産	64,083	38,719	12,203	19,323	198	8.22	287.6	131.1	235.9
25	62,764	38,078	11,820	21,347	175	7.92	296.7	128.8	199.9
26	63,858	39,445	11,754	19,060	201	7.68	320.6	131.6	231.8
27	62,941	39,538	11,419	19,102	197	7.41	339.6	142.0	243.1
28	62,768	39,302	11,287	20,548	183	7.14	349.2	150.0	238.0
29	64,276	41,069	10,980	19,199	201	6.91	365.8	150.2	253.0
30	64,211	41,467	10,430	21,605	178	6.39	395.4	146.6	211.3
令和元	66,608	43,433	11,317	20,419	195	6.87	408.2	143.5	217.8
2	67,195	44,682	10,906	19,510	206	6.40	416.4	141.7	218.9
3	65,605	44,005	10,179	17,985	218	6.07	447.7	146.2	246.5

資料：農林水産省統計部「農産物生産費統計(個別経営)」、参考は同「作物統計」

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物								
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業	光 熱	その他の	
			購 入	購 入	購 入	薬剂費	動力費	諸材料費		
全 国	経営体									
令和 2 年 産	367	44,682	3,896	3,421	6,243	6,218	6,506	2,207	231	
3	378	44,005	3,945	3,552	5,800	5,760	6,242	2,582	221	
対前年産増減率(%)	11	△ 1.5	1.3	3.8	△ 7.1	△ 7.4	△ 4.1	17.0	△ 4.3	
北 海 道										
令和 2 年 産	71	51,531	4,578	4,219	7,853	7,853	7,386	2,571	377	
3	70	51,004	4,632	4,448	7,006	6,983	7,203	3,054	371	
対前年産増減率(%)	△ 1	△ 1.0	1.2	5.4	△ 10.8	△ 11.1	△ 2.5	18.8	△ 1.6	
都 府 県										
令和 2 年 産	296	34,812	2,914	2,273	3,927	3,865	5,238	1,683	20	
3	308	34,103	2,975	2,286	4,094	4,031	4,883	1,914	8	
対前年産増減率(%)	12	△ 2.0	2.1	0.6	4.3	4.3	△ 6.8	13.7	△ 60.0	

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
全 国								
令和 2 年 産	10,906	9,399	10,422	484	55,588	36,675	9,899	9,014
3	10,179	8,701	9,612	567	54,184	37,029	9,134	8,021
対前年産増減率(%)	△ 6.7	△ 7.4	△ 7.8	17.1	△ 2.5	1.0	△ 7.7	△ 11.0
北 海 道								
令和 2 年 産	10,700	9,480	10,149	551	62,231	42,481	9,839	9,911
3	9,734	8,748	9,011	723	60,738	43,187	8,955	8,596
対前年産増減率(%)	△ 9.0	△ 7.7	△ 11.2	31.2	△ 2.4	1.7	△ 9.0	△ 13.3
都 府 県								
令和 2 年 産	11,200	9,280	10,814	386	46,012	28,313	9,984	7,715
3	10,807	8,635	10,459	348	44,910	28,317	9,387	7,206
対前年産増減率(%)	△ 3.5	△ 7.0	△ 3.3	△ 9.8	△ 2.4	0.0	△ 6.0	△ 6.6

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
1,547	8,525	1,123	1,183	777	1,415	639	11,487	7,592	319	6
1,352	8,611	1,204	1,151	771	1,637	780	10,946	6,454	314	16
△ 12.6	1.0	7.2	△ 2.7	△ 0.8	15.7	22.1	△ 4.7	△ 15.0	△ 1.6	166.7
1,863	9,206	1,426	1,321	801	1,466	518	13,080	8,588	404	4
1,536	9,654	1,602	1,325	775	1,828	769	12,425	7,040	368	12
△ 17.6	4.9	12.3	0.3	△ 3.2	24.7	48.5	△ 5.0	△ 18.0	△ 8.9	200.0
1,092	7,543	686	977	735	1,342	814	9,192	6,156	198	10
1,092	7,136	640	906	765	1,364	793	8,856	5,628	235	20
0.0	△ 5.4	△ 6.7	△ 7.3	4.1	1.6	△ 2.6	△ 3.7	△ 8.6	18.7	100.0
副産物 価 額	生産費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自 作 地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)			
462	55,126	309	4,150	59,585	1,739	5,871	67,195			
199	53,985	205	3,961	58,151	1,783	5,671	65,605			
△ 56.9	△ 2.1	△ 33.7	△ 4.6	△ 2.4	2.5	△ 3.4	△ 2.4			
665	61,566	410	2,361	64,337	1,760	7,978	74,075			
223	60,515	300	2,348	63,163	1,899	7,866	72,928			
△ 66.5	△ 1.7	△ 26.8	△ 0.6	△ 1.8	7.9	△ 1.4	△ 1.5			
169	45,843	165	6,727	52,735	1,708	2,835	57,278			
165	44,745	70	6,243	51,058	1,617	2,569	55,244			
△ 2.4	△ 2.4	△ 57.6	△ 7.2	△ 3.2	△ 5.3	△ 9.4	△ 3.6			

(2) 60kg当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入	購 入	購 入			
全 国								
令和2年産	12,972	1,131	993	1,813	1,806	1,889	641	67
3	12,062	1,082	974	1,590	1,579	1,711	708	61
対前年産増減率(%)	△ 7.0	△ 4.3	△ 1.9	△ 12.3	△ 12.6	△ 9.4	10.5	△ 9.0
北 海 道								
令和2年産	12,066	1,072	988	1,839	1,839	1,730	602	88
3	11,397	1,035	994	1,566	1,561	1,610	682	83
対前年産増減率(%)	△ 5.5	△ 3.5	0.6	△ 14.8	△ 15.1	△ 6.9	13.3	△ 5.7
都 府 県								
令和2年産	15,445	1,293	1,008	1,742	1,715	2,324	746	9
3	13,766	1,201	923	1,653	1,627	1,971	773	3
対前年産増減率(%)	△ 10.9	△ 7.1	△ 8.4	△ 5.1	△ 5.1	△ 15.2	3.6	△ 66.7

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
全 国								
令和2年産	3,168	2,730	3,028	140	16,140	10,649	2,875	2,616
3	2,791	2,386	2,635	156	14,853	10,152	2,505	2,196
対前年産増減率(%)	△ 11.9	△ 12.6	△ 13.0	11.4	△ 8.0	△ 4.7	△ 12.9	△ 16.1
北 海 道								
令和2年産	2,506	2,220	2,377	129	14,572	9,949	2,304	2,319
3	2,175	1,955	2,013	162	13,572	9,650	2,001	1,921
対前年産増減率(%)	△ 13.2	△ 11.9	△ 15.3	25.6	△ 6.9	△ 3.0	△ 13.2	△ 17.2
都 府 県								
令和2年産	4,971	4,119	4,799	172	20,416	12,561	4,431	3,424
3	4,364	3,487	4,223	141	18,130	11,431	3,791	2,908
対前年産増減率(%)	△ 12.2	△ 15.3	△ 12.0	△ 18.0	△ 11.2	△ 9.0	△ 14.4	△ 15.1

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
449	2,475	326	342	224	411	186	3,335	2,204	93	2
371	2,361	330	315	211	449	214	2,998	1,767	86	4
△ 17.4	△ 4.6	1.2	△ 7.9	△ 5.8	9.2	15.1	△ 10.1	△ 19.8	△ 7.5	100.0
436	2,156	334	309	187	343	121	3,062	2,010	95	1
343	2,157	357	297	174	409	172	2,775	1,572	83	3
△ 21.3	0.0	6.9	△ 3.9	△ 7.0	19.2	42.1	△ 9.4	△ 21.8	△ 12.6	200.0
484	3,347	305	434	327	595	361	4,079	2,732	87	4
441	2,881	258	365	308	550	320	3,575	2,272	95	8
△ 8.9	△ 13.9	△ 15.4	△ 15.9	△ 5.8	△ 7.6	△ 11.4	△ 12.4	△ 16.8	9.2	100.0
副産物 価 額	生産費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自 作 地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)			
134	16,006	90	1,205	17,301	505	1,704	19,510			
54	14,799	56	1,086	15,941	489	1,555	17,985			
△ 59.7	△ 7.5	△ 37.8	△ 9.9	△ 7.9	△ 3.2	△ 8.7	△ 7.8			
156	14,416	96	553	15,065	412	1,868	17,345			
50	13,522	67	525	14,114	424	1,758	16,296			
△ 67.9	△ 6.2	△ 30.2	△ 5.1	△ 6.3	2.9	△ 5.9	△ 6.0			
75	20,341	73	2,985	23,399	758	1,258	25,415			
67	18,063	28	2,520	20,611	653	1,037	22,301			
△ 10.7	△ 11.2	△ 61.6	△ 15.6	△ 11.9	△ 13.9	△ 17.6	△ 12.3			

2 生産概況

区 分	1 経営体 当たり 作付面積	10 a 当たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労働時間	間 接 労働時間
全 国	a	kg	時間	時間	時間	時間
令和 2 年 産	416.4	206	6.40	5.42	6.14	0.26
3	447.7	218	6.07	5.06	5.75	0.32
対前年産増減率 (%)	7.5	5.8	△ 5.2	△ 6.6	△ 6.4	23.1
北 海 道						
令和 2 年 産	458.1	256	5.83	5.09	5.54	0.29
3	484.2	268	5.44	4.74	5.05	0.39
対前年産増減率 (%)	5.7	4.7	△ 6.7	△ 6.9	△ 8.8	34.5
都 府 県						
令和 2 年 産	368.2	135	7.27	5.92	7.02	0.25
3	404.5	148	6.93	5.46	6.72	0.21
対前年産増減率 (%)	9.9	9.6	△ 4.7	△ 7.8	△ 4.3	△ 16.0

3 経営概況（1 経営体当たり）

区 分	世帯員数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積				
		計	男	女	計	田	畑		
							小 計	普通畑	樹園地
全 国	人	人	人	人	a	a	a	a	a
令和 2 年 産	4.1	2.2	1.3	0.9	2,502	1,352	1,150	1,148	2
3	4.1	2.3	1.4	0.9	2,681	1,332	1,349	1,348	1
対前年産増減率 (%)	0.0	4.5	7.7	0.0	7.2	△ 1.5	17.3	17.4	△ 50.0
北 海 道									
令和 2 年 産	4.3	2.7	1.6	1.1	3,436	1,345	2,091	2,091	-
3	4.2	2.8	1.7	1.1	3,591	1,193	2,398	2,398	-
対前年産増減率 (%)	△ 2.3	3.7	6.3	0.0	4.5	△ 11.3	14.7	14.7	nc
都 府 県									
令和 2 年 産	4.0	1.7	1.1	0.6	1,422	1,361	61	56	5
3	4.0	1.7	1.1	0.6	1,605	1,495	109	107	2
対前年産増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	9.8	78.7	91.1	△ 60.0

【調査の概要】

1 調査の目的

農業経営統計調査の大豆生産費統計は、大豆の生産コストを明らかにし、農業政策（経営所得安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、大豆（黒大豆を除く。）を10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

3 調査事項

大豆の生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

4 調査期間

調査期間は、令和3年1月から令和3年12月までの1年間である。

5 調査方法

調査は、調査票を調査対象経営体に配布し、これに生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記入する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

調査票の回収（決算書類等の提供を含む。）は、郵送、訪問、オンラインの方法により行った。

6 調査対象経営体数（標本の大きさ）

421経営体（うち、集計経営体数：378経営体）

注： 調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によって調査を中止した経営体）、10a以上作付けしなかった経営体、収穫皆無の経営体、大豆の販売がなかった経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の10a当たり収量の増減収率が±70%以上であった経営体を除いた経営体を集計経営体としている。

7 集計方法

集計経営体ごとにウェイトを定め、全国又は規模階層別等の集計対象とする区分ごとに次式により算出した。

この場合のウェイトとは、全国農業地域別作付面積規模別に調査対象経営体数を当該年産の「経営所得安定対策加入申請者数」のうち、大豆の作付け（営農計画）のある個別経営体数で除した値の逆数としている。

ただし、最上位階層においては、階層内における経営体の規模の違いが大きく、規模別の抽出率の違いにより推定値に誤差が生じるおそれがあることから、最上位階層を規模に応じた階層に更に区分し、それぞれの階層ごとに事後的に算出される抽出率の逆数をウェイトとして用いることとする。

(1) 1経営体当たり平均値

$$1 \text{ 経営体当たり平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

- x_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のX項目の調査結果
 w_i : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト
 n : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

(2) 計算単位当たり生産費（10 a 当たり、60kg 当たり）

$$\text{計算単位当たり生産費} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i c_i}{\sum_{i=1}^n w_i v_i}$$

- c_i : 集計対象とする区分に属する i 番目の集計経営体の生産費の調査結果
 v_i : 集計対象とする区分に属する i 番目の集計経営体の計算単位の数量の調査結果
 w_i : 集計対象とする区分に属する i 番目の集計経営体のウェイト
 n : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

8 実績精度

60kg 当たり全算入生産費（全国平均）を指標とした実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値 ÷ 推定値 × 100）により示すと 2.4% である。

9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、
「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する 5～29 人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利 4% を乗じて算出したものである。

10 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。
「0.0」 : 増減がないもの、又は単位に満たないもの
「—」 : 事実のないもの
「△」 : 負数又は減少したもの
「nc」 : 計算不能
- (2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 令和 3 年産大豆生産費（個別経営）」（農林水産省）による旨を記載してください。

11 その他

この資料の詳細な数値は、ホームページに掲載（令和 5 年 3 月予定）するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 令和 3 年産 農産物生産費（個別経営）』に掲載する。
なお、公表した数値の正誤情報は、ホームページでお知らせする。

【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。

【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】

この結果は、分野別分類「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「いも・雑穀・豆」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。

【 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y3 】

お問合せ先

◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部
経営・構造統計課 農産物生産費統計班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631
（直通）03-6744-2040
FAX： 03-5511-8772

◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部
統計企画管理官 統計広報推進班
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589
（直通）03-6744-2037
FAX： 03-3501-9644



政府統計

政府統計の総合窓口
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>